

令和6年度

厚生環境委員会行政視察報告書



期 間 令和6年11月11日（月）～11月13日（水）

視察先 神奈川県逗子市
「ごみ減量化・資源化の取組について」

東京都江戸川区

「ひきこもり支援について」

静岡県静岡市

「民生委員、児童委員活動の環境整備について」

参加者 議員 委員長 中根文彦、副委員長 大塚久美子
鈴木正章、松崎隆治、青山繁、黒辺一彦、佐々木映美
随行 ごみ減量課 三矢裕貴
議会事務局 古澤典幸

ごみ減量化・資源化の取組について

【日時】 令和 6 年 11 月 11 日 13 時 30 分～15 時

【場所】 神奈川県 逗子市役所

1. 視察地の概要

逗子市は、神奈川県南部の三浦半島西側の付け根に位置し、山と海に囲まれた自然が色濃く残され、歴史的な価値を持つ史跡も多い。北西に鎌倉市、南に葉山町、東には横須賀市と横浜市金沢区に接し、首都東京や大都市横浜のベッドタウンとなっており、人口は5万7千人、面積は17k㎡である。



逗子市役所前にて

2. 調査事項の概要

- (1) 逗子市は、「ごみを出さない、燃やさない、埋め立てない、というゼロ・ウェイスト社会への挑戦」を市政の3つの重要課題の1つに位置付け、7R(Refuse: 断る、Reduce: 減らす、Reuse: 何度も使う、Reform: 作り直す、Repair: 修繕する、Rental: 借りる、Recycle: 原料に戻して作り直す)を進めることで、焼却・埋め立て処理されるごみをなくしている。
- (2) ごみの減量化、資源化の推進策として、
 - ① 家庭ごみ処理の有料化と分別の細分化(7分別から18分別へ)、ごみ袋1セット10枚の価格は5ℓ(ミニ)100円、10ℓ(小)200円、20ℓ(中)400円、40ℓ(大)800円という高さ。
 - ② 植木ごみの資源化(剪定枝粉碎⇒チップ化、堆肥化)。
 - ③ 常設の不用品交換(エコ広場ずし)を市民ボランティアが運営しているなどの取組。
- (3) 市民一人当たりのごみ出し量が県下ワーストワンとなる不名誉な記録を出した西尾市は、逗子市の先進的取組事例を学び本市に取り入れることができないか。

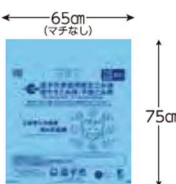
3. 主な質疑とその回答

- Q. 逗子市がごみ減量化・資源化の課題解決に向けて行った、ゼロ・ウェイストを目指した経過、及び取り組んだ施策についてお聞かせください。
- A. 当市は単独でごみ焼却施設で焼却、最終埋立処理を行っていた。平成10年度の国の「ごみ処理広域化方針」を受け、4市1町での広域化設立準備協議会をスタートしたが、平成18年に協議不調により解散した。さらに当市の最終処分場の残容量が、平成21年度に「ゼロの見通し」、しかも市内での新たな施設確保は不可能な状況下、「ゼロ・ウェイスト社会への挑戦」は当市の3つの重要課題の一つとして、平成22年度より、最終処分場の容積確保対策、家庭ごみ分別の細分化(7分類⇒18分類)、生ごみの家庭内処理、資源リサイクル常設施設の開設、ごみ袋の統一、生ごみの有料化、リサイクル資源の拠点回収(無料)、伐採樹木のチップ化・腐葉土化での配布等の施策を行ってきた。

Q. 逗子市の平成 27 年 10 月から導入した「家庭ごみ処理有料化」に伴う、家庭ごみの減量化・資源化の状況についてお聞かせください。

A. ゴミ処理有料化に向け、2 年間で 165 会場にて市民説明会（すべて市主催）を開催し、「なぜ有料化するのか（ごみ処理の現状）」「ゼロ・ウェイスト社会挑戦への必要性（最終処理の全量市外委託）」等を説明し、理解協力を求めた。有料化後の状況として、資源化率 43.1%（前年 39.1%）、総ごみ量 15,351 t（前年 17,129 t）、ごみ焼却量 11,334 t（前年 13,540 t）と大幅に減少している。

指定ごみ袋の大きさと価格 ※消費税は別途徴収しません。

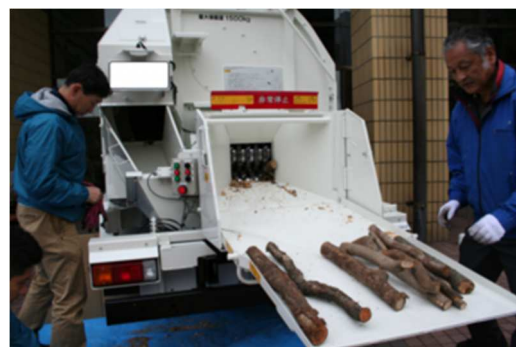
袋の大きさ	5リットル袋 (ミニ)	10リットル袋 (小)	20リットル袋 (中)	40リットル袋 (大)
販売価格 (10枚セット)	100円	200円	400円	800円
1枚あたりの価格 (1リットル当たり2円)	10円	20円	40円	80円
5リットル袋、10リットル袋、20リットル袋は持ち手付きのレジ袋タイプ、40リットル袋は四角い平袋です。				

Q. リユースの取組としての「エコ広場ずし」の仕組み、効果についてお聞かせください。

A. ごみ減量化のため「あなたの要らない物」が「誰かの有難う」を合言葉に、市民ボランティアの運営で、公共施設を常設会場に無料交換会を実施し大いに利用された。現在では公共施設での常設の役割は終えたとの判断で、イベントとして年 1 度、市の施設で開催、または、地域ではコミュニティ開催で随時開催されている。

Q. 市が行っている「チップーの貸出」、チップ・腐葉土の配布の状況についてお聞かせください。

A. 伐採樹木の資源化の目玉として、「チップーの貸出」を、家庭樹木の自家処理のイメージ戦略として実施、同時に剪定枝粉碎車両（チップくん）を導入した。伐採樹木は無料で拠点回収を実施している。チップーの貸出は更新時に廃止し、剪定枝粉碎車両もまもなく廃止予定である。伐採樹木の資源化率が大きく向上し大きな効果があった。「チップくん」のチップ・腐葉土は市内 2 ケ所で配布しており、足らない時もある。回収のメインは民間委託（回収・処理）である。



チップくんの粉碎様子

Q. ゴミステーション、集団資源回収施設の設置・管理等のルールについてお聞かせください。

A. 市として設置基準は定めていません。ゴミステーションは 10 世帯で 1 ケ所ぐらいが目安である。集団資源回収施設は現在市内 82 ケ所である。管理は町内会の費用でお願いしている。ゴミステーション用ネットボックス等の一部補助は行っている。町内の構成員しか持ち込みはできません。

Q. 生ごみの自家処理としての逗子市の取組についてお聞かせください。

- A. 好気性微生物を活用したバクテリア de キエーロ、電動式生ごみ処理機、コンポスター容器、EM処理容器を購入された方に対して、助成率を購入費の5分の4（3万円上限）に引き上げ、家庭生ごみの削減に貢献している。



バクテリア de キエーロ

Q. 逗子市のごみの最終処分の流れについてお聞かせください。

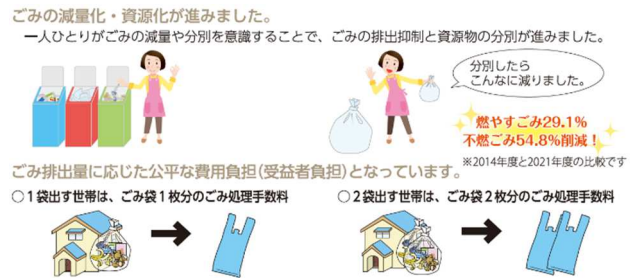
- A. ごみと資源物の回収は、一般回収場所、集団回収場所、個別回収の3つの方法である。一般回収場所に出せるのは、燃やすごみ、紙おむつ、植木ゴミ・草・葉、不燃ごみ、危険有害ごみ、小型家電、ペットボトル、容器包装プラスチック、あきびん等で、曜日が指定されている。集団回収場所では家庭金物、アルミ缶、スチール缶、新聞、雑誌、ダンボール、飲料用紙パック、ミックスペーパー、布類等で、曜日が指定されている。個別回収は、自宅で粗大ごみのみである。有料は燃やすごみ、不燃ゴミ、粗大ごみの3品目で、あとはすべて無料。中間処理として、燃やすごみ、不燃ごみ、カセットボンベ・スプレー缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、粗大ごみ等は環境施設で処理、残りの分別ごみはすべて委託、最終処理も市外の民間業者に委託処理している。

4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- 最終処分場が満杯となり、新たな処分場が市内に目途が立たず、家庭ごみの処理を市外で民間業者」に委託処理の手立てしか無く、トータルコストの大幅増が見込まれ、家庭ごみの削減が待ったなしの逗子市の重要課題となった。平成27年10月よりの ① 燃やすごみの有料化 ② 家庭ごみ分別の細分化（7分類⇒18分類）が逗子市の家庭ごみ処理の転換点となった。実施の2年前から市内165ヶ所で市主催の「家庭ごみ処理変更」説明会を開催し、市民に理解協力を求め、やり切った担当者の努力・熱量には称賛に値する。市街地が多く広い回収場所の確保は厳しいため、燃やすごみ等のごみステーションと資源ごみ等の集団回収拠点（市内82ヶ所）で、品目により回収日を変えて行っている。狭い場所で曜日を変えて回収する方式は西尾市でも参考にすべき仕組みではないか。逗子市の取組で、家庭ごみの削減は、分別の細分化による「分ければ資源」の意識をどれだけ多くの市民に理解、実践いただくかしかないと感じた。
- ごみの分別を細分化して資源として多くリサイクルする取組はCO₂削減、SDGsの達成など環境面でとても重要になってくる。ごみ袋の有料化はごみをなるべく少なくしようと意識できる一つの方策ではあると思うが、重要なのは市民に理解してもらう努力であると思う。まず、このままのごみ排出量では、将来このような施策をとらざるを得ない危機的な状況であることを市民一人一人に理解してもらうことが必要だと思う。

(厚生環境委員会・神奈川県逗子市)

- 驚くべき、逗子市のごみ減量化の取組みがあった。ごみ排出量の推移を平成 13 年度から令和 4 年度までみると、総ごみ排出量は 37% 減少。また、焼却量の推移を平成 10 年度から令和 4 年度までみると、なんと焼却量は 54% 減少。なお、人口は横ばいである。一方、資源化率は 4 倍となっており、「出さない」「燃やさない」の取組は高い達成度となった。これまでの職員の皆様のご努力に敬意を表したい。なぜ、ここまで達成できたのか。平成 14 年度の紙・布全市分別収集開始、平成 16 年度容器包装プラスチック分別収集開始、平成 27 年度の家庭ごみ処理有料化などの取組は、着実・確実にごみ減量化につながっている。



なかでも、驚きはごみ袋(大)の 10 枚セットが 800 円という値段の高さである。また、「税の公平負担」という言葉にも「ハッ」とした。確かにごみを多く出す人も少ない人も同じ一律税負担では不公平である。ごみが多ければそれだけ処理に手間がかかるわけだから、その分の税負担は必要である。

ここで疑問として、高いごみ袋に対して反対意見は出なかったのか。瀬戸市ではごみ袋の値上げを議会で決めた後、値上げ凍結を掲げて当選した新市長が値上げ中止の議案を提出したとのこと。しかし、逗子市ではごみ処理の有料化に関する説明会(ごみ排出量に応じた公平な費用負担・受益者負担、一方、資源化できるものは無料で収集)を 1 年間で 165 回開催し、丁寧に必要性を説明して市民の理解を得たとのことでありました。

今回の視察には、ごみ減量課長が同行しており、逗子職員から具体的事例など直接説明を受け、おおいに参考になったと思う。本市で取り入れることができるものは速やかに実施すべきであり、議員として全面的にサポートしていきたい。

- 逗子市は、最終処分場の延命化が重要課題と位置づけられたことにより、行政の取組と市民の理解が前向きに進んだ。職員の本気度もすばらしく、何かを成し遂げるためには担当する職員の力量が必要だと感じた。一番に考えたことは、市民の理解をどのように得られたかという点でしたが、出前講座も含めて 165 回の説明を小さい単位から行っていました。事業に対する理解と協力を得るためには、市民に徹底的に説明する姿勢と、意見をとことん聞いていく姿勢が不可欠である。本市において、家庭ごみ袋の金額を上げ、ごみを出さない、再生利用が可能なものは資源にする取組を行っていくことも、ゴミ排出量ワーストワンを返上するためには検討すべき点であると考えます。
- 逗子市のごみ減量対策の視察において、ごみ減量は地道な活動の下に成り立っていることが分かった。ごみ減量対策を段階的に進めることにより、分別の徹底、燃やすごみの減量、さらに枝・木などの再資源化を進め、現在では燃えるごみの有料化までたどり着いている。これらを行うために市民への丁寧な説明が欠かせないアイテムのひとつになっていた。また、ゼロ・ウェイストへの挑戦についても市民が他人事ではなく、自分事としてとらえ「エコ広場ずし」などの開催「あなたの要らない物が、誰かの有難う」に！をキャッチコピーに市民に浸透しており良い活動が進んでいる。西尾市も一足飛びに逗子市のレベルまではいけない

が、しっかり減量施策の段階ごとに市民を巻き込んで進めることが大切だと感じた。

- ・ 西尾市において資源化率の向上とごみの排出量軽減は環境事業において最も重要な課題である。今回の逗子市の取組は、課題解決のヒントに大いになりえると考ええる。特に注目するのは、「家庭ごみの有料化」を強く意識させることによるごみ排出量の抑制策である。「ごみ処理料金を上げる」→「家庭ごみが減る」→「リサイクル率が向上する」といったサイクルを作り出すことで一見、住民からは料金負担がマイナスに捉えられそうであるが、実際はごみの処理量が減り、市の支出は減り、リサイクル率が上がることで市にとっても収入が増える結果が生み出されている。市民サービス向上のために逆説的に物事をとらえることの重要性を感じることができた。

現在、進められている広域ごみ処理施設の計画にも関わる重要な視点でもあるため、環境部局でも共有していかれることを、強く感じることもできた。

- ・ 逗子市では広域最終処分場の建設がとん挫をしてしまったことや、最終処分場の残容量がひっ迫してきたことから、「ゼロ・ウェイスト社会への挑戦」がスタートした。それは、自治体として危機的状況になってしまったことから、本格的にごみの減量化や資源化に取り組んだということでした。ごみを埋め立てないような取組や植木ごみの資源化、生ごみの家庭での自家処理の促進など、様々な取組を行ってきましたが、家庭ごみの処理の有料化は1枚当たりの単価が西尾市より高く一番大きいサイズの40リットル袋では1枚80円である。しかし、この取組は家庭ごみを減らすことに大きな効果があったということでした。



視察中の様子

また、令和7年3月から葉山町との連携で、生ごみの分別収集・資源化の計画があり、その状況も気になるところである。

逗子市のごみ減量化・資源化の取組から本市で反映できることとしては、まずごみ袋の値段の見直しの検討からではないかと感じた。しかし、ただ値段を上げるのでは市民からの反感を強く受けることは確実であり、逗子市の職員もお話していたように何度も説明会を開催し「なぜ値段をあげる必要があるのか。なぜごみの減量化が必要なのか」を伝える必要がある。

本市では、広域ごみ処理施設の建設が決定しておりますが、それとごみ減量の問題は別だと思うので、しっかりと進めていくべきだと思う。

ひきこもり支援について

【日時】令和6年11月12日 10時～12時

【場所】駄菓子屋居場所よりみち屋

1. 視察地の概要

東京都江戸川区は23区の東南端に位置し、東を流れる江戸川を挟んで千葉県と向かい合い、面積49.09㎢であり23区で4番目の広さを持っている。企業や学校が集中する都心各区へのアクセスの良さや公園の広さ、子育て世代への支援の充実などから若い世帯の多いベッドタウンとして発展し、人口は約70万人となった。合計特殊出生率は23区内で2番目に高く、公園面積も23区で最大である。

江戸川区は小松菜発祥の地としても知られており、都内の小松菜生産の約4割を担い、農業産出額は都内では最大である。

江戸川区は在日インド人のコミュニティがあることで知られており、2019年4月に開催された江戸川区議会議員選挙では、インド共和国出身の方が初当選した。

つまり、水と緑に恵まれた快適環境都市、熟年者・子育て施策が充実した福祉先進都市であり、活発な産業と豊かな文化・コミュニティ活動を基盤とした活気あふれるまちと言える。



よりみち屋前にて

2. 調査事項の概要

江戸川区では、実態把握のために2021年度18万世帯にアンケート調査を行い、その結果、約1万人がひきこもり状態にあることが分かった。

また、調査から悩みは十人十色であり、人や社会とつながり続けることが大切であるが、相談に至るまでに時間を要することや、家族も当事者と同様に苦しんでいることが見えた。

そこで、ひきこもり状態の人や家族らを支えるため、当事者が社会や仲間とつながる仕組み作りに力を入れ始めた。自立支援として、1日15分から就労体験できる駄菓子屋を開いたほか、



よりみち屋の駄菓子屋コーナー

対面での相談に抵抗のある人向けに、インターネット上の仮想空間「メタバース」で顔や名前を出さずに参加できる居場所を設けたり、通信アプリ「LINE」を使った相談窓口を始めたり、多様な支援を展開している。

3. 主な質疑とその回答

- Q. 江戸川区のひきこもりの方の年齢別の人数と、把握するための取組について伺う。
- A. 最も多いのが20代で24.8%、次いで50代で20.6%、40代で17.6%である。把握については実態調査しかないと考えている。
- Q. ひきこもり相談支援体制について、どんな方たちがどのような内容で行っているか。
- A. 民間委託をしている。精神保健福祉士や公認心理士などを相談支援や同行支援を行っている。
- Q. ひきこもり支援「駄菓子屋居場所よりみち屋」を始めた経緯はどのようなか。
- A. 当事者等が集うことのできる居場所や、就労体験が求められていることが調査から分かり、委託にて始めることになった。

- Q. 「駄菓子屋居場所よりみち屋」に来てもらう事へのハードルが高いと思われるが、具体的にどのような取組を行っているか。
- A. 当事者等が集うことのできる居場所であるように、毎回イベントを企画している。
また、利用しやすいように、本名を聞かずに本人が呼んでもらいたいニックネームで会話をしている。当事者は、夜型が多く、朝起きられない人に朝から来てもらえるように、午前中にイベントを考えるなど工夫をしている。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
27 お休み	28 お休み	29 【世界】 15:00-16:00 東部地域会 【予約制・無料】	30 【世界】 15:00-16:00 東部地域会 【予約制・無料】	1 【世界】 15:00-16:00 東部地域会 【予約制・無料】	2 【世界】 15:00-16:00 東部地域会 【予約制・無料】	3 【世界】 15:00-16:00 東部地域会 【予約制・無料】
4 お休み	5 お休み	6 お休み	7 お休み	8 お休み	9 お休み	10 お休み
11 お休み	12 お休み	13 お休み	14 お休み	15 お休み	16 お休み	17 お休み
18 お休み	19 お休み	20 お休み	21 お休み	22 お休み	23 お休み	24 お休み
25 お休み	26 お休み	27 お休み	28 お休み	29 お休み	30 お休み	31 お休み

よりみち屋のイベントスケジュール

- Q. 「駄菓子屋居場所よりみち屋」の事業費の詳細はどのようなか。また、費用対効果についてどのように考えるか。
- A. 年間1,500万円。内訳は補助金が1,000万円、区から500万円。将来生活保護を受けなくて済むことを考え、長いスパンでみると効果が大きいと考える。
- Q. 地域家族会「エバーグリーン」について、詳細について伺う。また、効果についてはどうか。
- A. ひきこもりに悩む家族が集い、支え合う仲間を作る会を年間10回開催し、毎回15~20人が参加している。同じ悩みを抱える家族にとって、心が安らぐ居場所となっている。
- Q. ひきこもりから、就労支援、社会復帰に導いていく過程での課題は何と考えるか。
- A. 当事者本人の意思が大切だと考える。本人との接し方には、マニュアルがないので、一人一人に合ったアドバイスをするよう心掛けている。

- Q. ひきこもりの方の多くは社会的な孤立や孤独感を抱えていると聞くが、そもそもひきこもりにならないような取組が必要だと考える。幼児教育や学校教育の段階で取組んでいることはあるか。
- A. 不登校を防ぐために、子どもたちが「学びのユニバーサルデザイン」など自分でオプションから選べる学びが良いと考える。学校とは、スクールソーシャルワーカーと「よりみち屋」が連携をとり、情報等を共有し的確なサポート体制を整えている。
- Q. 自治体として、これらの他に社会復帰のサポートで行っていることで成功例などがあれば伺う。
- A. 就労支援や中間就労等、社会に出るための初めの一歩や社会復帰などをサポートすることが大切だと考える。企業と連携を取り、就労センター事業が有効だと考える。

4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- 江戸川区では、だれも孤立させない地域社会を構築するために、若者から中年層のひきこもり支援に力を入れている。

しっかりと予算を取り実態調査を行っていた。ひきこもりで悩んでいる方や、そのご家族がどの窓口相談に行けばよいのか分からないのではないかとという視点から、ひきこもり施策担当係を発足したと聞き、確かに担当係があると市民は相談しやすいはずだと



視察中の様子

感じた。小さなことかもしれないが、それが寄り添うということなのではないかと思う。また調査から、ひきこもり当事者などが集うことのできる居場所や、就労体験への関心が多いと分かり、「駄菓子屋居場所よりみち屋」を実施された点も参考になると感じた。当事者の生活リズムを正し、安心できる居場所で他人と交流することでコミュニケーション能力の向上や、様々なイベントで何度も足を運んでもらえるような企画が考えられており驚きと感動の連続でした。

本市へ反映できることとしては、まずは江戸川区のようにしっかりと調査を行い、ひきこもり当事者や家族が何を求めているのかを把握することだと思う。そして、担当係を設置して、市民がどこに相談にいけばよいのかを分かりやすくするべきだ。これらが、本当の意味で市民に寄り添うことだと思う。これから本市も、より市民に寄り添うまちへ近づくよう働きかけを行っていきたい。

- ひきこもり支援施設の「だれも孤立させない地域社会を」目指して、ひきこもり調査「江戸川区ひきこもり実態調査」を実施した。ここで、681名のひきこもり当事者を発見したが、内閣府の調査結果を区人口にて算出すると、約1万人の当事者が区内に存在し、声を出せない当事者、家族がいるからとの思いから言い出せなかった当事者など存在は否定できない。そ

(厚生環境委員会・東京都江戸川区)

のため、調査世帯の世帯主にあてた調査票の回答が無かった世帯（約 10 万）に対して実態調査をするため、職員 3 名、派遣職員 36 名で一世帯ずつ調査した結果 9,096 名のひきこもり当事者を把握することが出来ている。西尾市に於いても見えていないひきこもり当事者が多く存在するはずなので、ひきこもり当事者の掘り起しが必要と感じた。

ひきこもり施設の「よりみち屋」では、当事者が集う居場所機能、社会復帰の準備段階としての「就労体験」ができ、その後の就職活動につなげている。西尾市においても「居場所・就労体験」が出来る場所の創出が必要と考える。

- ・ ひきこもり当事者すべてに光を当てて支援をしていこうと考えた施策であり、本市においても、悩んでいる当事者や家族も多い案件であり参考になった。

地域性としては、コンパクトにまちが密集しており駅からも近く人通りがあるという立地条件で、訪れやすい場所であることが参加しやすさにつながっていると考え。就労体験できる場所、集まることができる場所、気楽に立ち寄れる場所、運営する事業者と人材の確保など、本市がこの施策を行うためには、課題をいくつもクリアしなければならないが、苦しんでいる人に対して寄り添い支援することが福祉である。今後の重曹支援の構築において、若者だけでなく幅広い年齢層に対応するひきこもり支援を構築していく参考としてもらいたい。



交流スペース

- ・ 18 歳以上のひきこもり対策、就労支援等の「よりみち屋」、委託事業として 3 事業者の応募で、株式会社ホワイトビード（1,500 人の在宅医療を受託する医療法人）が、年間 1,500 万円で受託（よりみち屋賃料込み）し、体制は 10 人で 7 人常駐とのこと。

当市にも同様の仕組みがあることは望ましいが、江戸川区の事例のように対応できる民間業者がいるであろうか。やるとしたらかなりのコスト増になり費用対効果の面より課題となるのではと危惧される。

核家族化の進行で今後成人のひきこもりは加速度的に増加し、大きな社会問題化するであろう。財政が硬直化していく中で、何をすべきか早めの準備が必要と感じた。

- ・ 今回の視察で特に注目したいのは以下の 2 点である。
 - ① 人口が 70 万人近い自治体が、ひきこもりに特化した実態調査を行った。
 - ② 「駄菓子屋居場所よりみち屋」という名称に魅かれた。
- ①について、ひきこもり当事者の父親の言葉「この子のひきこもりが治るなら 50 万でも 100 万でも安いです。」がきっかけとなり、まずは親の気持ちになって取り組んだようだ。当初 6,816 名という調査結果であったが、こんなに少ないはずがなく「声を出せない当事者・家族が必ずいる」と考え、区人口 70 万人で、内閣府調査結果の 1.5%（出現率）で算出すると 1 万人となった。これを踏まえ、令和 3 年度にひきこもり実態調査が行われたが、その調査

(厚生環境委員会・東京都江戸川区)

対象世帯が 18 万世帯で、郵送して回答の無かった 7 万 7 千世帯に対して、驚くべきは 39 人の調査員により個別訪問して回答を促したことだ。この結果、区はひきこもり当事者 9,096 人の一人一人の状況（年齢、性別、同居家族、ひきこもり期間、ひきこもりのきっかけ）を把握したのだ。そして、令和 4 年度から各種のひきこもり施策を展開してきている。

調査期間 令和 3 年 7 月 14 日～令和 4 年 2 月 28 日

・郵送調査（180,503 件）

	江戸川郵便局地区	小岩郵便局地区	葛西郵便局地区
郵送日	令和 3 年 7 月 14 日	令和 3 年 7 月 26 日	令和 3 年 8 月 16 日
回答締め切り日	令和 3 年 8 月 16 日	令和 3 年 8 月 27 日	令和 3 年 9 月 17 日

・訪問調査（100,373 件）

	江戸川郵便局地区	小岩郵便局地区	葛西郵便局地区
訪問開始日	令和 3 年 10 月 4 日	令和 3 年 11 月 11 日	令和 3 年 12 月 20 日
訪問終了日	令和 3 年 11 月 19 日	令和 3 年 12 月 28 日	令和 4 年 2 月 14 日

令和 3 年度江戸川区ひきこもり実態調査の結果報告書より

②について、大型マンション 1 階フロアの一角に「駄菓子屋居場所よりみち屋」がある。昔ながらの駄菓子屋さんをイメージした、どこか懐かしくて新しい、ひきこもりの人が安心して過ごせるような場所であり、誰でもがふらっと立ち寄れる雰囲気だ。その奥まったところで、区と委託先の担当の方から活動内容の説明を受けた。その間、店先の方で、中年男性が駄菓子を眺めながら店員の方と 10 分程度話をされていた。内容まではわからないが、どうも駄菓子の購入が目的ではなさそうであった。

その場所に居ても名前はこちらからは聞かないとのこと。とにかく、受付もなく、どこかの建物の中の部屋にドアを開けて入るのでもなく、親との同伴もなく、自然と入り込める雰囲気を醸し出していることに感心した。

本市では、ひきこもり特化の実態調査は難しいと考えるが、まずは江戸川区のように誰もが気軽にふらっと立ち寄れるような雰囲気の「よりみち屋西尾版」が中心市街地にできないだろうか。

- ・ ひきこもり対策として、区が支援できる場所を提供していることがすばらしい。県や国まかせではなく、かつ横断的に対応できる民間の活力を利用していることもよいと思った。このような取り組みなどでは図りにくいものであるが、助かっている方がいて、今後も増加傾向に向かうことが予想されるので、その必要性は大きいと思う。プロポーザル方式で業者選定を行っているが、このようなサービスを提供できる企業があるかは課題であると思う。
- ・ ひきこもり支援として、始められた「駄菓子屋居場所よりみち屋」の注目ポイントは、駄菓子を購入される一般市民の方も訪れることができる点だと考える。一般的には、支援の対象者だけが集う施設になりがちですが、社会との接点を作りながら、支援していく考え方は大変興味深いと感じた。
まだ取り組みは始められたばかりであることから、今後の展開や成果については注視していきたいと考えるが、コミュニティ強化や「学び」のユニバーサルデザイン化など大変広がりを感じさせる事業であると感じた。

民生委員・児童委員活動の環境整備について

【日時】 令和6年11月13日 10時～11時30分

【場所】 静岡県 静岡市役所

1. 視察地の概要

静岡市は、平成15年に清水市と合併し中核市になり平成17年に政令指定都市となった。人口は67万人で市の面積は1,412k㎡である。また、温暖な気候に恵まれ、北は南アルプスから南は駿河湾に至るまで、豊かな自然環境を有しながら古くから今川氏や大御所時代の徳川家康公の城下町として、独自の文化や産業を育み、日本の中枢都市として発展を続けている。

特に「お茶」や「桜えび」、「プラスチックモデル」などの多様な産業や、国際貿易の拠点である清水港での交易は、静岡市の経済において重要な役割を担っている。



静岡市役所前にて

2. 調査事項の概要

静岡市の民生委員・児童委員は、地域密着型のサポート活動を行い、住民の課題を早期に発見して専門機関につないだり、地域での支え合いを促進したりする役割が期待されている。しかし、現在の民生委員・児童委員は高齢化や有職者の増加、経験の浅い委員の増加している。さらには、活動量や求められる範囲が広がり、心身の負担が増しているため、本来の役割に集中しにくい状況である。そのため、具体的に民生委員・児童委員にとって負担と感じられる「活動の量・幅広さ」、「活動に対する精神的負担」への対応策、そして民生委員・児童委員活動を地域の協力も得ながらスムーズに行えるような「環境づくり」を進めていきたいと考えており、中でも、活動時間の確保など物理的な環境を整える必要が最も高いと考えられる。

本市においても同様の課題を抱えているため活動の環境整備について調査を行っていく。

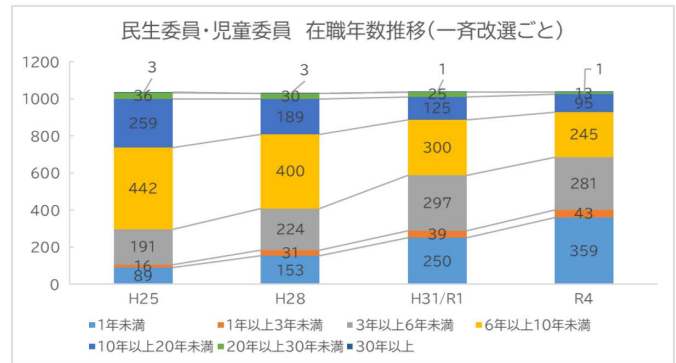
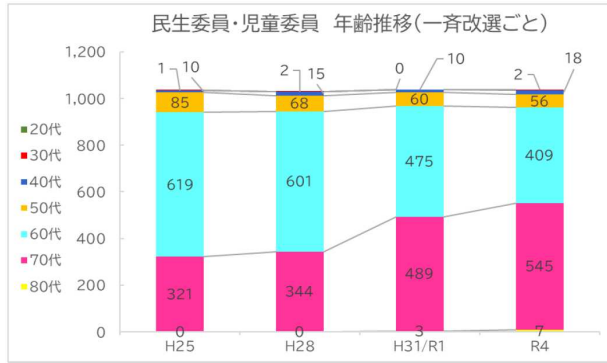
3. 主な質疑とその回答

Q. 民生委員・児童委員等の活動環境の整備に関する検討会を設置された経緯はどのようなか。

A. 静岡市は令和4年の一斉改選後の充足率が95.7%である。政令指定都市では3番目に高い数値ではあるが、一斉改選を経るごとに充足率は少しずつ下がってきている。

このことは、地域社会のつながりの希薄化や、地域課題の複雑化・多様化により民生委員・児童委員の負担が増加し活動が多岐にわたるようになったことに加え、生涯現役として働き続ける方が増える中での担い手不足という背景がある。

民生委員・児童委員が、将来も含めて十分に力を発揮できるよう、その活動環境の整備の推進方針を検討するべく本検討会を設置した。



Q. アンケート結果をどのように分析されているか。予想と結果で乖離はありましたか。

A. 改選ごとに約 400 名（全体の 30%程度）の委員が解嘱することは把握していたが、アンケート結果により、1 期目や 2 期目の活動経験の浅い民生委員・児童委員が半数以上（約 60%）を占めていることが判明し、活動を支える仕組みづくりの重要性を感じた。

また、全体の 81%が民生委員・児童委員になったことを「とても良かった」「良かった」と回答するも、負担感については 60%の委員が「負担を感じている」と回答している。負担を感じていた部分に最も多かった意見は「行政や社協からの協力依頼が多い」（41.8%）、次いで「見守りの負担が大きい」（34.1%）、「深刻、複合的な課題を抱えている対象者がいる」（19.9%）との回答があった。委員としてやりがいは感じつつも、求められる活動の量や内容の幅広さにおいて、負担感を抱えながら活動されているという現状がわかった。

Q. 離職される理由を把握されているか。どのような理由が多いか。

A. 一斉改選時における離職委員の理由については、把握しておりません。

なお、任期満了前の離職については、体調不良がその理由の多くを占める。

Q. 民生委員・児童委員の募集をどのように行っているか。

A. 単位自治会・町内会長に民生委員・児童委員候補者の選出を依頼している。

令和 7 年度に向けた広報周知を検討しているが、自治会・町内会長が選出するという土台を崩さないよう、自治会側と対話を重ねながら慎重に行っている。

Q. 成り手不足対策としてチラシやパンフレットを作成されているが、どのような効果があるか。

A. 民生委員・児童委員候補者を選出いただいている単位自治会・町内会において、民生委員制度の説明用として活用する事例を何件か伺っている。

Q. 民生委員協力員制度の導入の状況はどうか。

A. 静岡市では、民生委員協力員制度を導入しておらず、「民生委員・児童委員等の活動環境の備に関する検討会」の報告を受け、導入について検討している。



説明用チラシ

Q. 成果指標の目標値の考え方はどのようなか。

- A. 報告書でまとめた活動環境の見直しにかかる改善策について、実施できるものから着手し、その成果が表れることを予測して、次回の一斉改選時の数値的目標を設定した。充足率や年齢は大きく変動させることは難しいと考えるが、活動に関して負担を感じている委員の割合を少しでも減らすことを目標としている。

	現状 (R4.12.1時点)	目標
民生委員・児童委員(主任児童委員含む)の 定員充足率の維持向上	95.7%	95.7%以上
民生委員・児童委員の平均年齢上昇防止	69歳1か月	69歳1か月以下
民生委員・児童委員の65歳未満の割合上昇	26.9%	30%
民生委員・児童委員に対するアンケート調査 「委員活動に負担を感じている」割合の低下	59.5% ※R4.10～11に実施 のアンケート結果より	50%以下
民生委員・児童委員の1期以上の再任率の上昇	65.4%	65.4%以上

Q. 行政と支援が必要な方等とのパイプ役である民生委員・児童委員への支援体制はどのようなか。

- A. 民生委員・児童委員への研修事業について、複雑化、多様化する地域課題について対応できるよう、重層的支援体制整備事業に係る研修会を実施するほか、地域住民や他の福祉機関との密接な連携のために個人情報取り扱いに特化した研修を実施している。
また、各区福祉事務所において、法定地区民児協の定例会に定期的に職員を出席させることで、委員の抱える悩みや課題等の把握を行っている。

4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- 地域とのつながりの希薄化や、地域課題の複雑・多様化という背景もあり、民生委員・児童委員の活動が多岐にわたっている現状があるが、生涯現役として働き続ける方も増える中で、地域福祉は担い手不足が大きな課題となっており、西尾市においても民生委員・児童委員も例外ではない。しかし、静岡市では民生委員・児童委員のどんな仕事をしているかのチラシを作製して「民生委員・児童委員のはたらき」を地域の方々にも理解して頂いている。



視察中の様子

西尾市としても同様のチラシを作製して後任の選出や一般市民の方に仕事内容を理解していただき地域の身近な相談相手になってもらえるように環境整備を進める必要があると考える。

- 民生委員・児童委員の人材確保については全国的な問題である。それに対して、施策を考えてどのようにしたら対策できかと思いの聞き取りをして、その解消をするために取組を進める行政の姿勢が参考になった。口頭での説明には限界があるため、チラシやパンフレットを作成してハードルを下げ、どんなことをしたらいいかわかりやすくしていることも本市として参考にしてほしいところである。本市においても、負担に感じる部分の解消に向けて意見を聴くなどの対策を講じることが必要と考える。

- まず、見習うべきところは、令和5年度に大学教授などの学識経験者や現職委員、地域関係団体をメンバーとする「静岡市民生委員・児童委員等の活動環境の整備に関する検討会」を立ち上げ、現状分析、課題に関する考え方、具体的な取組案、成果指標等の報告書まとめ上げており、今後の活動の柱としていることである。

民生委員・児童委員の成り手不足はどこの自治体でも共通の課題のようだ。

ここでは、民生委員・児童委員の活動周知チラシ(A4サイズ)や候補者説明用に具体的な地域の特性に応じたパンフレットを作成するなどの対策を講じている。

一定の地域内をきめ細かく回り、どの家に誰が住んでいるかを把握しているような民生委員・児童委員の存在は必要だ。国立社会保障・人口問題研究所によると、高齢者の単身世帯が増えるのは未婚率の高まりが大きな要因とし、50歳までに一度も結婚しない人の割合は、令和2年時点で男性28.25%、女性17.81%に上っている。したがって、身寄りのない高齢者が増え、医療や介護など地域での取組が重要になるとのこと。

現在社会では、このように高齢者の単身世帯や高齢者同士の世帯が必ず増加し、さらに近隣者同士の付き合いも希薄化している。

国が創設した民生委員制度は100年以上の歴史があるが、今日の成り手不足は全国的な問題であり、根本的な解決策は国レベルで検討するべきだ。

さしあたり、本市として取り組むべきは、静岡市で作成しているような誰もが分かり、理解できるような民生委員・児童委員の活動周知パンフレットの作成であり、市民に広く民生委員・児童委員の活動内容をまずはしっかりと知ってもらうことが重要と考える。

- 民生、児童委員の確保については当市とほとんど違ってない。今後の充足率の低下傾向に歯止めをかけるべくアンケート調査を行い、支援の一弾目とし「民生・児童委員とは」との説明用リーフレットを作成し、今年度より活用している。今後アンケートの結果を踏まえ第二弾、三弾の支援を検討中とのこと。当市も静岡市の事例、全国での支援事例を参考に早急な取組が必要である。
- 民生・児童委員の成り手不足は静岡市でも同様であった。ただ、民生・児童委員の選出を地域任せにするのではなく、探すことに取り組む努力は見えた。西尾市もまずはチラシを作るなどをして、説明や民生・児童委員について理解を深めることを行ってもらいたい。

- 静岡市の民生委員、児童委員活動の環境整備について、どこの自治体でも民生委員や児童委員の成り手不足が課題となっており、静岡市でも同様であり模索段階だということだ。しかし、民生委員や児童委員の役割を分かりやすく説明してあるチラシを作製されており、次の候補者を探すのに大いに役立つと思う。

ただ、これが成り手不足を解決することに直結するとは考えにくく、今の仕組み自体を見直す必要があると思う。



議場にて

(厚生環境委員会・静岡県静岡市)

仕事や役割が多い場合は、それに見合った報酬でお願いする時代になってきていると感じる。本市へ反映できることとしては、チラシを作製して民生委員や児童委員の役割を市民に伝えることから始めるべきだと思う。また、仕事内容の削減か報酬の増額を検討していくべきだと思う。いつまでも、責任感のある市民に頼ってばかりではなく、多くの方に地域のために担ってほしいと思ってもらえるように仕組みを見直す必要がある。

- ・ 民生委員・児童委員の環境整備は、ほとんどの自治体が抱える課題であると言える。
静岡市では、課題解決に向けた検討会とそれに伴うアンケートの実施による実態調査を学んだ。実際のところ課題解決の方策は、明確にはなく意見交換が主なものではしたが、取組の中では、民生委員の仕事を市民の方に周知してもらうこと、動画研修等で民生委員の負担軽減や不安の解消を行っていることなど学ばせていただいた。また、新たな選出には、現役民生委員、町内会長などが苦慮している点において、行政としてパンフレット等で後押しする体制整備は西尾市においてもすぐにでも取り組むべきであると感じた。